

# アイリス法令ニュース

アイリス行政書士法人  
〒532-0011  
大阪市淀川区西中島5-13-24 アンシャ  
ンテ新大阪5F  
TEL06-6889-6018 FAX06-6889-6048  
<http://www.iris-gyosei.com>



## 【労務】標準報酬の月額算定基礎届及び労働保険の年度更新手続きは7月10日まで

平成21年度から労働保険年度更新の申告・納付時期が6月1日から7月10日までと変更されています。また、健康保険・厚生年金の被保険者報酬月額算定基礎届の提出も7月10日ですので注意が必要です。

詳しくは下記参照先をご覧ください。

参照ホームページ[厚生労働省]

<http://www.sia.go.jp/seido/iryo/iryo09.htm>

## 【労務】派遣先にも男女雇用機会均等法が適用

厚生労働省は、男女雇用機会均等法の周知を図るべく、新たなパンフレット「派遣先にも男女雇用機会均等法が適用されます」を公開しており、派遣先の事業主にも、労働者派遣法第47条の2により、派遣労働者に対しても使用者としての責任を負うこととなります。

詳しくは下記参照先をご覧ください。

参照ホームページ[厚生労働省]

<http://www.mhlw.go.jp/general/seido/koyou/danjokintou/dl/hakensaki.pdf>

## 【助成金】中小企業緊急雇用安定助成金が拡充されました

雇用失業情勢の急速な悪化により、事業活動の縮小を余儀なくされ、一時的に休業等（休業及び教育訓練）又は出向を行い、雇用を維持する事業主に対して、雇用調整助成金及び中小企業緊急雇用安定助成金を支給していますが、平成21年度第1次補正予算の成立を受け、雇用調整助成金等の拡充を発表しました。

詳しくは下記参照先をご覧ください。

参照ホームページ[厚生労働省]

<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2009/06/h0608-2.html>

## 【労務】心理的負荷等による精神障害に関わる労災認定基準の見直し

厚生労働省は、精神障害に関わる労災認定を行う際に使われる「職場における心理的負荷評価表」について、専門家によるストレス評価に関する委託研究結果を踏まえ、項目の追加・修正を行いました。この見直しの背景として、職場でのひどいいじめ（いわゆる「パワハラ」）による心理的負荷、業務の集中化による心理的負荷など業務上精神障害をもたらす新たな心理的負荷が生ずる出来事が見られたことを挙げています。

詳しくは下記参照先をご覧ください。

参照ホームページ[厚生労働省]

<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2009/04/dl/h0406-2a.pdf>

## 【会計】会計士協会は「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」等を公表

平成21年6月9日、日本公認会計士協会は会計制度委員会報告等について、平成20年12月に公表された企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」等に対応するための改正を公表しました。

詳しくは下記参照先をご覧ください。

参照ホームページ[公認会計士協会]

[http://www.hp.jicpa.or.jp/specialized\\_field/14\\_15.html](http://www.hp.jicpa.or.jp/specialized_field/14_15.html)

### 【会社法】会社計算規則改正で利益の資本組入れが可能に

会社計算規則の改正(平成21年4月1日施行)により、利益の資本組入れが可能となりました。これは旧商法では認められていたものの、会社法の導入時に、資本取引と利益取引の混同を禁ずる会計慣行を踏まえて禁止されましたが、各方面から見直し等の要望があり改めて可能となったものです。

詳しくは下記参照先をご覧ください。  
参照ホームページ[法務省]

<http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=Pcm1010&BID=300080050&OBJCD=&GROUP=>

### 【経営】独占禁止法等の一部改正法が成立

独占禁止法について、平成17年の一部改正法において、改正法施行後2年以内に、当該改正法の施行状況や社会情勢の変化等を踏まえ、課徴金に係る制度のあり方や違反行為を排除するため必要な措置を命ずるための手続の在り方等に検討を加え、見直しを行なうと定められていました。この規定を踏まえ、第171回通常国会で改正が行われました。

詳しくは下記参照先をご覧ください。  
参照ホームページ[公正取引委員会]

<http://www.jftc.go.jp/dk/h21kaisei/h21kaisei.html>

### 【経営】金融分野における裁判外紛争解決制度が創設

信頼と活力のある金融・資本市場を構築するため、信用格付業者に対する公的規制を導入するとともに、金融関係の業務に係る紛争の解決を推進するための裁判外紛争解決制度の創設、金融商品取引所による商品市場の開設を可能とする等の措置を講ずるための金融商品取引法等の改正が行われました。

詳しくは下記参照先をご覧ください。  
参照ホームページ[金融庁]

<http://www.fsa.go.jp/common/diet/>

### 【経営】銀行以外の事業者に送金業務を開放

近年、インターネットの普及に伴い電子マネーによる決済やコンビニでの公共料金の支払などに利用される収納代行など様々なサービスが行われ、これらの資金決済サービスは国民生活を便利にしていますが、これまで法的な位置づけが不明確でした。そこで、利用者保護の必要性からその安全性、利便性及びイノベーションの促進といった観点から「資金決済に関する法律」が創設されました。

詳しくは下記参照先をご覧ください。  
参照ホームページ[金融庁]

<http://www.fsa.go.jp/common/diet/>

### 【経営】バイオマス活用推進基本法が成立

国産バイオ燃料の生産拡大や地球温暖化対策、生物多様性の保全等の資源・環境政策の具体的実施が緊急の課題となっていますが、政府として「バイオマス活用推進基本計画」を策定することとともに、バイオマスの活用に必要なとされる基本的施策を柱とし、その実現に向けた「バイオマス活用推進会議」や「バイオマス活用推進専門家会議」を設置すること等を盛り込んだ立法措置が講じられました。

詳しくは下記参照先をご覧ください。  
参照ホームページ[農林水産省]

[http://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/s\\_ondanka/honbu/pdf/08\\_data3.pdf](http://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/s_ondanka/honbu/pdf/08_data3.pdf)